

3 評価委員の意見に対する対応

これまでの事務点検・評価において、評価委員よりいただいた意見に対する対応状況を下記のとおり区分して示します。なお、前年度の事務点検・評価報告書で区分「○」と示したものについては記載を省略します。

区分	説明
○	意見に対する取組みについて検討し、実施しているもの。
△	意見に対する取組みについて検討しているもの。
×	未対応のもの。

(1) 学校教育分野

ア 平成 29 年度事務点検・評価（対象期間：平成 28 年度）

施策	評価委員の意見（抜粋）	対応状況	区分
5-2 「チーム学校」の実現	子どもの人数に合わせるだけに留まらず、事業の充実度を勘案して、教員の再配置及び増員を考えることも視野に入れていただきたい。	人的配置の最適化に向けて設置したワーキンググループでの検討により、令和 2 年度はスクールサポートスタッフを 3 名から 18 名に拡充し、新たに小学校専科を 41 校 44 名配置しました。ワーキンググループを継続し、事業の充実度等を勘案して、教職員の配置及び増員について、引き続き検討します。 (教育職員課)	○

イ 令和元年度事務点検・評価（対象期間：平成 30 年度）

施策	評価委員の意見（抜粋）	対応	区分
5-2 「チーム学校」の実現	平成 31 年 1 月に学校における働き方改革プランを策定し、それに取り組んでおり、今後この効果が期待される。勤務時間の減少を基にその評価を行っていくことになっているが、業務内容自体を縮減しない限り勤務時間も減少しないことから、業務内容についての整理縮小を行う必要がある。	外部機関による調査・提案を受け、①人的配置、②行事の見直し、③保護者及び地域との連携、④環境整備、⑤教員の意識改革を柱に業務改善を推進します。また、業務改善及びタイムマネジメントに関する研修を取り入れ、業務内容の精査を行います。 (教育職員課)	○

施策		評価委員の意見（抜粋）	対応	区分
1-2	未来へ飛躍する力の育成	「中学校卒業段階で実用英語技能試験３級相当以上の生徒の割合」が４６．８％であり、前年度から微減し、中間目標値に届いていない。これについては英語教育に関する研修を充実させ、英語教育推進を図っていかなければならない。	令和元年度に「中学校英語教員指導力向上研修」を実施しました。研修はすべて英語で行い、研修を受講した教員が自校の教員にもその内容を伝達し、授業力の向上を図っています。また、今年度は要請訪問、計画訪問、ブロック研修会を通じて、授業は英語で行うことを基本とし、生徒の英語使用を促す指導方法の工夫・改善を行います。 (教育改革推進課)	○
6-2	いじめや不登校の未然防止と早期発見・解消	「全児童生徒数に対する不登校児童生徒の割合」がやや増加傾向となっていることが課題であると言える。原因は様々であろうが、関連ある原因の中で共通して考えられることを突き止め、その改善に向けた取り組みが早急になされなければならない。	不登校の要因として、小中学校ともに多いのが「人間関係」です。新規不登校の未然防止を図るため、人間関係を含め日常の丁寧な観察に加え、長欠対策教育相談員の学校訪問やスクールカウンセラーの活用等を通して、教育相談体制や支援体制の充実を図ります。 (教育支援課)	○
1-2	未来へ飛躍する力の育成	千葉市は他政令指定都市に比べて３、４年生の外国語活動で担任単独の授業がやや多くなっている。担任の負担軽減のためにも英語専科教員の有効活用のシステムを構築することが重要である。	令和２年３月に策定した「英語教育改善プラン」に基づき、英語専科教員の増員を図るとともに、研究指定校の英語専科教員指導形態を参考にしながら、より効果的な英語専科教員の活用方法を検証していきます。 (教育指導課)	○

(2) 生涯学習分野

ア 平成 29 年度事務点検・評価（対象期間：平成 28 年度）

施策		評価委員の意見（抜粋）	対応状況	区分
2-2	市民ニーズに対応した学習機会の提供	放課後子ども教室の民間委託にあつては、随時目標に応じた評価を行うことは、子どもの健全育成を守るため、また、行政と委託業者との対話のためにも必要不可欠な作業である。評価に応じた委託の継続も含め、運営体制の今後の在り様の検討が丁寧になされることが望ましい。	委託にあつては企画提案型を採用し、実績も含めた総合的な評価により、子どもたちによりよい放課後を提供できる事業者の選定に努めています。また、利用者に対するアンケート等による評価を行うとともに、定期的に「子どもの放課後対策に関する検討会議」を開催し、今後の事業のあり方について検討しています。	○

イ 平成 30 年度事務点検・評価（対象期間：平成 29 年度）

施策		評価委員の意見（抜粋）	対応状況	区分
2-1	郷土への愛着を深める学習機会の提供	加曽利貝塚について、アイデアや企画を出すためには、シーズ開発のための調査・研究の充実にもより一層目を向けることが必要であろう。	イベント開催時のアンケート等で来訪者のニーズを把握しながら、職員によるシーズ開発のための調査・研究を進めています。その成果として、令和元年度は縄文秋まつり時に発掘調査体験の提供を行いました。 (文化財課)	○
3-2	学習成果の活用機会の提供	生涯学習に関心を持っている約 8 割の市民に対し、そのニーズに応じた事業の企画・提案に専心することが肝要であると思われるとともに、この層の一部は、生涯学習推進計画の目標に掲げた「自ら学んだ成果を生かす」ことが可能な人々と推測されることから、学校や地域社会で活躍する場を想定し、学んだ成果を地域に還元できる具体的なメニューの提示が大事である。	学んだ成果を地域に還元する仕組みとして、生涯学習センターにおいて、自ら学んだ成果をボランティア活動に活かす「ちば生涯学習ボランティアセンター」を運営しています。ボランティアセンターに登録した方を地域につなげるため、ニーズを見込むことができる小・中学校や公民館へ直接事業説明を行いました。ボランティアコーディネートのマッチング数は、生涯学習推進計画の最終目標値を超える 262 件となり、大きな成果が得られています。 (生涯学習振興課)	○

ウ 令和元年度事務点検・評価（対象期間：平成 30 年度）

施策		評価委員の意見（抜粋）	対応状況	区分
1-2	学習環境の整備	各公民館はそれぞれ独立しているものの、地域から孤立することなくさまざまな連携・協働を試みることも必要である。すでに一部の公民館では精力的に連携企画がなされているが、そのような良い事例を広げるとともに、新たな企画の提出も求められよう。 たとえば、各公民館間の連携では、和室、調理室、窯場、公民館図書室など、それぞれの公民館の施設の特徴を生かした講座企画は有益であり、地域を超えた市民の利用促進も考慮に値する。 地域の学校との連携では、千葉市では概ね中学校区に公民館が 1 館配置されていることから、千葉市全体で学校教育との連携企画を一斉に実施できる強みがある。この強みを生かし、学校図書館と公民館図書室の連携、小・中学生の自習室や放課後の居場所としての活用、小・中学校での公民館の学習成果の展示など、小・中学校との連携企画は将来のユーザー育成の点でも一層検討されるべきことであろう。	各公民館で行われる、地域性を生かした住民の自主的な活動について、公民館が支援を行うことにより、連携・協働事業として新たな企画へ結びつけることを検討しています。 また、各公民館間で連携し、陶芸窯を保有している公民館での講座を実施するなど、公民館の施設の特徴を生かした講座企画を実施しました。 さらに、小学校との連携により、一部の公民館図書室で、使用方法を案内し、図書カード作成や学校への出張図書回収を行いました。 そのほか、小・中学生の自習室開放や放課後の居場所としての活用に努めており、身近な施設としての継続的な利用を促しています。 （生涯学習振興課）	○
1-2	学習環境の整備	（公財）千葉市教育振興財団が指定管理を行う他施設との連携では、生涯学習センター、美術館、市民ギャラリー・いなげなどの施設の特徴を生かし、公民館と連携し機能を相互補完することで、市民に対し体系的で豊かな学習サービスや機会の提供が可能になるであろう。	美術館とは、学芸員の専門性を活かした講座の実施があります。 公民館との連携として、生涯学習センターのメディア学習事業のノウハウを活かしたパソコン講座の提供を実施しています。 また、学習相談についても、生涯学習センターのノウハウをレフェレンス集にまとめ、公民館と情報共有を行い、センターまでの距離が遠い市民の方には、お住まい近くの公民館で学習相談が受けられる環境を整備しました。 （生涯学習振興課）	○